

令和元年度

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

財 務 諸 表 等

社会福祉法人 芽ばえの郷
志 都 呂 保 育 園

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	133,602,700	133,598,700	4,000	
	経常経費寄附金収入	46,210	46,210	0	
	受取利息配当金収入	14,721	10,319	4,402	
	その他の収入	2,565,880	2,390,228	175,652	
	事業活動収入計（1）	136,229,511	136,045,457	184,054	
	支出				
	人件費支出	116,027,782	114,535,908	1,491,874	
	事業費支出	13,428,704	11,287,389	2,141,315	
	事務費支出	6,990,866	6,837,207	153,659	
支払利息支出	382,969	382,969	0		
その他の支出	1,769,880	1,605,520	164,360		
事業活動支出計（2）	138,600,201	134,648,993	3,951,208		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	2,370,690	1,396,464	3,767,154		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,275,000	2,275,000	0	
固定資産取得支出	8,789,028	8,789,028	0		
施設整備等支出計（5）	11,064,028	11,064,028	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	11,064,028	11,064,028	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	9,460,300	9,460,300	0	
	その他の活動収入計（7）	9,460,300	9,460,300	0	
	支出				
	積立資産支出	303,600	303,600	0	
その他の活動支出計（8）	303,600	303,600	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	9,156,700	9,156,700	0		
予備費支出（10）	0		0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	4,278,018	510,864	3,767,154		
前期末支払資金残高（12）	26,205,055	26,205,055	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	21,927,037	25,694,191	3,767,154		

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	133,598,700	131,706,540	1,892,160
	経常経費寄附金収益	46,210	304,619	258,409
	サービス活動収益計（1）	133,644,910	132,011,159	1,633,751
	費用			
	人件費	115,746,849	100,089,121	15,657,728
	事業費	11,287,389	11,263,893	23,496
	事務費	6,837,207	9,086,289	2,249,082
	減価償却費	5,929,310	5,325,476	603,834
	国庫補助金等特別積立金取崩額	3,109,294	3,125,337	16,043
サービス活動費用計（2）	136,691,461	122,639,442	14,052,019	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	3,046,551	9,371,717	12,418,268	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	10,319	9,760	559
	その他のサービス活動外収益	2,390,228	3,419,329	1,029,101
	サービス活動外収益計（4）	2,400,547	3,429,089	1,028,542
	費用			
	支払利息	382,969	409,888	26,919
その他のサービス活動外費用	1,646,920	1,391,750	255,170	
サービス活動外費用計（5）	2,029,889	1,801,638	228,251	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	370,658	1,627,451	1,256,793	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	2,675,893	10,999,168	13,675,061	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	22,000	22,000
	その他の特別収益	41,400	19,000	22,400
	特別収益計（8）	41,400	41,000	400
	費用			
固定資産売却損・処分損	6	2	4	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	22,000	22,000	
特別費用計（9）	6	22,002	21,996	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	41,394	18,998	22,396	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	2,634,499	11,018,166	13,652,665	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	13,415,921	12,397,755	1,018,166
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	10,781,422	23,415,921	12,634,499
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	9,290,000	0	9,290,000
	その他の積立金積立額（16）	0	10,000,000	10,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	20,071,422	13,415,921	6,655,501

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,709,863	29,984,388	725,475	流動負債	13,441,326	11,302,346	2,138,980
現金預金	22,794,613	24,417,283	1,622,670	事業未払金	4,448,694	3,340,636	1,108,058
事業未収金	1,738,850	1,138,540	600,310	その他の未払金	149,885	136,744	13,141
未収金	26,400	38,565	12,165	1年以内返済予定設備資金借入金	2,100,000	2,275,000	175,000
未収補助金	6,150,000	4,390,000	1,760,000	預り金	2,523	1,023	1,500
立替金			0	職員預り金	414,570	300,930	113,640
仮払金			0	仮受金			0
その他の流動資産			0	賞与引当金	6,325,654	5,248,013	1,077,641
固定資産	254,219,824	260,558,212	6,338,388	固定負債	11,946,000	13,954,100	2,008,100
基本財産	119,677,568	122,293,655	2,616,087	設備資金借入金	10,425,000	12,525,000	2,100,000
土地	25,959,281	25,959,281	0	退職給付引当金	1,521,000	1,429,100	91,900
建物	93,718,287	96,334,374	2,616,087	負債の部合計	25,387,326	25,256,446	130,880
その他の固定資産	134,542,256	138,264,557	3,722,301	純資産の部			
建物	9,424,063	7,544,182	1,879,881	基本金	36,791,281	36,791,281	0
構築物	2,970,786	1,500,848	1,469,938	第一号基本金	26,824,281	26,824,281	0
車輛運搬具	1	1	0	第二号基本金	967,000	967,000	0
器具及び備品	4,411,044	2,029,173	2,381,871	第三号基本金	9,000,000	9,000,000	0
権利	10,000	10,000	0	国庫補助金等特別積立金	86,969,658	90,078,952	3,109,294
ソフトウェア	464,850	702,450	237,600	その他の積立金	115,710,000	125,000,000	9,290,000
投資有価証券	10,000	10,000	0	保育所施設・設備整備積立金	115,710,000	125,000,000	9,290,000
退職給付引当資産	1,521,000	1,429,100	91,900	次期繰越活動増減差額	20,071,422	13,415,921	6,655,501
保育所施設・設備整備積立資産	115,710,000	125,000,000	9,290,000	(うち当期活動増減差額)	2,634,499	11,018,166	13,652,665
その他の固定資産	20,512	38,803	18,291	純資産の部合計	259,542,361	265,286,154	5,743,793
資産の部合計	284,929,687	290,542,600	5,612,913	負債及び純資産の部合計	284,929,687	290,542,600	5,612,913

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

（2）引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
静岡県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。
 - ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額及び対応社会保険料を計上しています。
- 当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定給付型退職給付制度 — 一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会が主催する退職共済制度
- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人福祉医療機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- （2）事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため省略している。
- （3）社会福祉事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人は1拠点のため省略している。
- （4）公益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。
- （5）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- （6）志都呂保育園拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- （7）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- （8）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
- （9）各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 志都呂保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「志都呂保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,959,281	0	0	25,959,281
建物	96,334,374	0	2,616,087	93,718,287
合計	122,293,655	0	2,616,087	119,677,568

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩額は以下の通りである。

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	126,229,325	32,511,038	93,718,287
建物	33,757,759	24,333,696	9,424,063
構築物	12,192,838	9,222,052	2,970,786
車輛運搬具	1,895,510	1,895,509	1
器具及び備品	15,072,727	10,661,683	4,411,044
ソフトウェア	1,188,000	723,150	464,850
合計	190,336,159	79,347,128	110,989,031

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 - 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 - 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 - 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 - 該当なし